

倉田明子氏報告「近代中国東北『間島』地域のキリスト教」 へのコメント

Comments on Prof. Kurata's Paper

渡辺 祐子

WATANABE YUKO

明治学院大学教養教育センター
Meiji Gakuin University, Center for Liberal Arts

原稿受理日：2020.1.21.
Quadrante, No.22 (2020), pp.35-37.

中国のキリスト教史に関する研究は1990年代以降盛んになり、一次資料の掘り起こしと分析が飛躍的に進んだが、2010年以降はキリスト教に対する政治統制の強まりと相まって、大陸では研究そのものがやりにくい状況が生まれている。そのこともあって、一時的に進展したとはいえ研究が十分及んでいない地域やテーマがいまだ数多く残されている。倉田明子氏が指摘したとおり、中国東北部や「満洲国」におけるキリスト教史研究もそのひとつであり、なかでも「間島」のキリスト教については、朝鮮語、中国語、日本語の読解が必須という言語のハードルも高く、先行研究もごくわずかしかな。加えてキリスト教史研究に必須の宣教師の報告書・書簡（いわゆる宣教師アーカイブ）を用いた研究となると、さらに少なくなる。その意味でも、このシンポジウムで「間島」のキリスト教が取り上げられた意味は大変大きいといえるだろう。

倉田氏は前半で「間島」地域のキリスト教史のプロテスタント、カトリック双方の歴史をわかりやすくまとめたうえで、特に1920年代の状況に注目し、その特徴を大多数の教会の牧師、神父が外国人宣教師ではなく朝鮮人指導者であり、「朝鮮人信徒がこの地域に入ってキリスト教を広め、後から宣教師や教会組織

が入ってくるという経過をたどっている」ようだと述べている。

外国人宣教師がキリスト教未達の地を開拓し信者を獲得するという方法は現在でも世界各地でみられるが、中国伝道においては1880年代から中国人自身の手による伝道（self-extension。中国語では「自伝」）が重視されるようになった。さらに「自伝」に加えて、教会の財政を中国人が支えること（self-support「自養」、教会政治に中国人自身が責任を持つこと（self-government「自治」）の重要性も同時に論じられ、「自伝」「自養」「自治」の「三自」を兼ね備えることが、中国人教会が宣教団体からどれだけ自立しているかの目安とされた。この「三自」を含むキリスト教の土着化のための方法を具体的に明示した宣教師に、ジョン・ネヴィウス（John Nevius）という人物がいる。山東省煙台を拠点に伝道活動していたネヴィウスは、その経験から1880年代半ばに自立のための方法（ネヴィウス・メソッド）を提唱したが、このメソッドは、中国の教会よりもネヴィウスが2週間訪問した朝鮮半島の教会で歓迎された。

中国の教会が宣教団体からの自立を遂げるのは、反帝国主義、ナショナリズムの高揚が顕著になる1920年代である。プロテスタント



伝道が開始されたのは1807年、内陸伝道が本格化するのには1860年であるから、自立に至るまでには非常に長い時間が必要であった。一方、中国よりも積極的にネヴィウス・メソッドを導入した朝鮮半島の教会は、中国よりもはるかに短い期間で自立を遂げた。「間島」の教会が朝鮮人伝道者によって指導されていた背景にもこうした事情があったものと思われる。

「間島」の教会は「満洲国」成立以前から、東三省の漢族の教会と必ずしも親しい交流関係を持たず独自路線を貫いた¹。日本や「満洲国」政府側も、両者を同じキリスト教会として一律には扱わず、「間島」の教会に対してはかなり早い段階から民族教育、反日教育の拠点とみなし警戒した。「間島出兵」の前後には、在「間島」総領事館が「反日村」「反日学校」を調査したり、「間島」を視察した朝鮮軍参謀本部が、「間島」地域で実施すべき宗教政策として、「侍天教²に相当の財力と人材をもって援助を与え、天道教と対置させること。キリスト教に対しては宣教師と親交を深め、日本人宣教師を送り込んで理解を取り付けること。仏教を盛んにさせ、日本の仏教宗派と交流させること。排日の学校に補助金を出し、生徒たちを馴化し排日氣勢を削ぐこと」を提言したりしている³。

「満洲国」の他地域の（漢族の）キリスト教学校が反満抗日とみなされ直接的な統制と抑圧の対象となるのは1935年ごろからである。「満洲国」の宗教（キリスト教）統制は朝鮮教会の統制を下敷きにした可能性が非常に大きいのだが、こうして見てみると、統治側の朝鮮での経験がそのまま「満洲国」に持ち込まれたというよりも、まずは「間島」で応用され、そこでの経験がさらに「満洲国」に生かされた

ということができるだろう。シンポジウムの総括で中野敏男氏が述べられた「玉突き」現象が認められるのである。

倉田氏の報告の後半では、1921年に「間島」に「光明会」を発足させた日高丙子郎の宗教観が取り上げられる。大陸渡航以前に神・儒・仏の混交宗教といえる「日本国教大道社」に入社していた日高は、1919年、大道社と類似する仏教系の「光明会」（浄土宗僧侶山崎弁栄が創始）に入会する。山崎の寺を直接訪問し山崎の宗教思想に共鳴するところがあったようである。しかし倉田氏によれば、日高が「間島」に発足させた「光明会」からは、肝心の仏教的要素が大きく後退し、キリスト教的要素が入り込んでいるという。

倉田氏は、日高が「光明会」の発足を通して「日満鮮」の融和を演出し「間島出兵」によって緊迫化した情勢を和らげようとしただけでなく、日本側が危険視したキリスト教（学校）を取り込んで融和を図るべく「宗教」の枠組みを用いたのではないかと推測しているが、先に触れた参謀本部の宗教政策の提言とあわせて考えても、この指摘は重要である。しかも用いられたのが混合宗教であったという点も興味深い。

「満洲国」の植民地支配に宗教が果たした役割については、すでに仏教やキリスト教の研究者たちが考察しているが、宗教者個々人に焦点を当てた研究は決して多くはない。日高だけでなく、例えば移民政策を推進した加藤完治も、キリスト教から古神道に向かったある意味では宗教者であるし、「満洲国」の中核にいた武藤富男は新京日本基督教会の会員だった。各宗教者の中で、信仰と植民地支配はどのように結びついていたのだろうか。宗教が宣

¹ 1913年から刊行された中華民国の教会事情を網羅する『中華基督教年鑑』を繰っても「間島」地域の教会の状況はほとんど掲載されていないが、1917年版には以下のような報告がある。「近来、東三省には日本人20万人、朝鮮人30万人が居留していて、クリスチャンも非常に多い。どこも日本人、アメリカ人、韓国人の牧師が働いている。それぞれ組織のやり方があり、相互の往来はわずかで、友好関係を結んでいるだけである。」『中華基督教年鑑』1917年、47-49頁。

² 倉田報告で取り上げられている日高丙子郎はこの宗教ともかかわりがあった。これは倉田氏自身が質疑の中で指摘されたことである。

³ 竹中憲一『「満洲」における教育の基礎的研究 第5巻 朝鮮人教育』柏書房、2000年、217-218頁。

撫的な役割を果たしたのは紛れもない事実であるが、個々の宗教者の内面に分け入った研究が行われることによって、宗教と植民地支配の結びつきをより立体的にとらえることができるように思う。